

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社TATERU

【英訳名】 TATERU, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社TATERU 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)
株式会社TATERU 大阪支店
(大阪市中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	14,678,973	4,663,216	79,149,341
経常利益又は経常損失 () (千円)	643,685	4,893,158	507,749
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	433,671	6,045,175	821,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,120	6,060,721	755,878
純資産額 (千円)	9,716,594	16,820,257	22,881,489
総資産額 (千円)	20,611,950	29,485,101	32,445,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.49	68.10	9.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.95		8.91
自己資本比率 (%)	46.5	56.7	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメントの情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主力事業でありますTATERU Apartment事業においては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する対応を重視し、本格的な営業活動を実施できておりません。また、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を計上したこと等により、当第1四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や所得水準の向上に伴う、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化により、不動産投資に対する融資の厳格化の動きがみられるものの、日銀によるマイナス金利政策の継続により、投資家の物件取得需要は旺盛であり、今後も底堅く推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、主力事業でありますTATERU Apartment事業において、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のため販売用不動産の一括売却に係る契約手続きを推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高46億63百万円（前年同期比68.2%減）、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を売上原価に計上したこと等により、営業損失47億4百万円（前年同期は営業利益6億73百万円）、経常損失48億93百万円（前年同期は経常利益6億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失60億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億33百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第1四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る契約手続きを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は44億19百万円(前年同期比68.6%減)、営業損失は36億86百万円(前年同期10億91百万円の営業利益)となりました。

スマートホテル事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているスマートホテル事業におきましては、2018年6月に住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoTスマートホテル「TRIP POD」は、当第1四半期連結累計期間において3棟の企画開発を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億6百万円(前年同期比80.8%増)、営業利益は74百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は36百万円(前年同期比78.0%減)、営業損失67百万円(前年同期45百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億59百万円減少し、294億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が22億0百万円、投資有価証券が10億69百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億1百万円増加し、126億64百万円となりました。これは主に、短期借入金が42億円、関係会社株式譲渡損失引当金が11億33百万円増加した一方で、買掛金が12億50百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60億61百万円減少し、168億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失60億45百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1.事業等のリスク」に記載のとおり、当社は当第1四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、TATERU Apartment事業の再構築とRobot Home事業やスマートホテル事業の確立・拡大に取り組むことで、継続企業として安定的な収益の確保を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年3月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社インベストオンラインの当社が保有する全株式を株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,767,000	88,767,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	88,767,000	88,767,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		88,767,000		7,272,422		7,182,940

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,756,600	887,566	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,400		
発行済株式総数	88,767,000		
総株主の議決権		887,566	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,993,824	9,793,695
売掛金	841,190	788,673
商品及び製品	299,951	297,281
販売用不動産	11,105,828	11,456,425
仕掛販売用不動産	1,618,758	1,459,122
貯蔵品	10,566	9,679
その他	458,140	440,294
貸倒引当金	15,451	17,193
流動資産合計	26,312,808	24,227,979
固定資産		
有形固定資産	993,154	1,206,218
無形固定資産		
のれん	1,791,047	1,758,483
その他	365,348	434,435
無形固定資産合計	2,156,396	2,192,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,533	1,281,828
その他	631,119	576,156
投資その他の資産合計	2,982,653	1,857,984
固定資産合計	6,132,203	5,257,121
資産合計	32,445,011	29,485,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,824,725	1,573,825
短期借入金	1,800,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	401,154	404,631
未払法人税等	568,023	65,440
賞与引当金	55,749	161,616
満室保証引当金	319,021	32,697
関係会社株式譲渡損失引当金		1,133,243
資産除去債務		21,730
その他	2,345,720	1,918,062
流動負債合計	8,314,393	11,311,245
固定負債		
長期借入金	1,200,860	1,296,908
資産除去債務	48,269	42,592
その他		14,097
固定負債合計	1,249,129	1,353,598
負債合計	9,563,522	12,664,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,272,422	7,272,422
資本剰余金	7,178,610	7,178,610
利益剰余金	8,296,419	2,251,243
株主資本合計	22,747,452	16,702,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	3,588
為替換算調整勘定	22	93
その他の包括利益累計額合計	1,598	3,682
新株予約権	1,530	1,020
非支配株主持分	130,908	113,278
純資産合計	22,881,489	16,820,257
負債純資産合計	32,445,011	29,485,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	14,678,973	4,663,216
売上原価	11,912,039	7,288,101
売上総利益又は売上総損失()	2,766,933	2,624,885
販売費及び一般管理費	2,093,097	2,079,142
営業利益又は営業損失()	673,835	4,704,027
営業外収益		
受取利息	465	640
受取配当金	940	
投資事業組合運用益		1,879
物品売却益	2,250	
その他	1,083	999
営業外収益合計	4,740	3,519
営業外費用		
支払利息	3,466	3,283
投資事業組合運用損	1,368	1,059
支払手数料	10,156	140,000
持分法による投資損失	15,221	34,258
その他	4,677	14,047
営業外費用合計	34,890	192,650
経常利益又は経常損失()	643,685	4,893,158
特別利益		
新株予約権戻入益		510
特別利益合計		510
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額		1,133,243
特別損失合計		1,133,243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	643,685	6,025,891
法人税等	208,567	36,913
四半期純利益又は四半期純損失()	435,117	6,062,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,446	17,629
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	433,671	6,045,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	435,117	6,062,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,002	2,012
為替換算調整勘定		70
その他の包括利益合計	9,002	2,083
四半期包括利益	444,120	6,060,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,754	6,043,091
非支配株主に係る四半期包括利益	1,365	17,629

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	57,937千円	33,177千円
のれんの償却額	32,564千円	32,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	395,295	25	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,105,761	114,012	165,570	14,385,344	293,628	14,678,973		14,678,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750			750	9,192	9,943	9,943	
計	14,106,512	114,012	165,570	14,386,094	302,821	14,688,916	9,943	14,678,973
セグメント利益 又は損失()	1,091,999	39,178	45,462	1,176,639	84,041	1,260,681	586,845	673,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,416,703	206,215	36,384	4,659,303	3,913	4,663,216		4,663,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,782			2,782	27,767	30,549	30,549	
計	4,419,485	206,215	36,384	4,662,086	31,680	4,693,766	30,549	4,663,216
セグメント利益 又は損失()	3,686,938	74,320	67,549	3,680,167	42,677	3,722,845	981,182	4,704,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、従来「TATERU bnb事業」としていたセグメント名称を「スマートホテル事業」に変更しております。また、「TATERU Funding事業」の重要性が低下したため、その他に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円49銭	68円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	433,671	6,045,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	433,671	6,045,175
普通株式の期中平均株式数(株)	79,059,000	88,767,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円95銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,557,528	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡実行日の延期)

当社は、2019年3月29日に、当社連結子会社である株式会社インベストオンラインの当社が保有する全株式について、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー(以下、「ジャパンインベストメントアドバイザー」という。)に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2019年4月5日に株式譲渡を実行予定でありましたが、2019年4月26日にジャパンインベストメントアドバイザーと双方合意のもと、譲渡の実行日を延期しております。

なお、本件譲渡契約の締結に伴い関係会社株式譲渡損失引当金繰入額1,133,243千円を特別損失に計上しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社TATERU

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 栖 孝 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TATERUの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TATERU及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。